

第6 まとめ

1 事故発生要因

既に述べたように、本件講習会については、事故の発生に関わる事項として以下のような多くの問題点などが指摘できる。

登山専門部構成員の慣れによる危機管理意識の低さ、県教育委員会による計画、実施に関するチェック及び指導体制の欠落、班構成における生徒と講師の所属の不一致、講師の選定基準の曖昧さ、組織体制や意思決定・情報伝達方法等に対する不十分な共通理解、計画変更における不明確な訓練目的、雪山登山の危険性等の不十分な認識、講師・引率者間の行動範囲の曖昧な認識、各班のルートと進行は主講師の判断に一任、気象等に関わる不十分な情報収集、専門家の助言なし、講師等の雪崩に関する理解不足、救助要請の大幅な遅れ、雪崩に対する認識の甘さと本部体制の不備、緊急対応のための支援体制の未構築、緊急時の連絡方法、通信機器管理の不備、緊急連絡体制の未整備、危機管理（リスクマネジメント）の視点の欠落、緊急連絡網の未整備、危機管理のための教職員研修が不十分等々である。

これらの問題点等を精査し、整理すると、計画変更決定者間の合意に反して、その内の一人が自ら雪崩の発生した地点に踏み入ったことも原因の一つと考えられるが、本件事故の根源的で最も重要な発生要因は主催者である高体連・登山専門部の「計画全体のマネジメント及び危機管理意識の欠如」である。次いで、県教育委員会等による「チェックや支援体制の未整備」及び「講師等の雪崩の危険（リスク）に関する理解不足などの個人の資質」も事故発生要因の一つとなったことは否定できない。

なお、背景的な要因として、ほぼ全員が雪崩発生の危険を認識しておらず、講習会は登山でないので安全との認識を持っていたことなどから、「正常化の偏見（正常性バイアス）」と「マンネリズム（形骸化）」があることがうかがわれる。

高校生の登山活動には、教育課程との関わりから見ると大きく三つの形態があるものと考えられる。

第1の形態は、各学校の教育課程に組み込まれた健康安全・学校行事として実施する「〇〇岳登山」などの特別活動がある。

第2の形態は、学校の教育活動ではあるが、教育課程外の課外指導である登山部活動である。本講習会は、この部活動の一環として位置づけられる。

第3の形態は、登山愛好者や団体、親子や友人等と個人の嗜好で趣味的に実施する学校教育活動外の私的活動である。

いずれの形態も、自然の豊かさや目標の達成、体力や技術の向上、仲間

などと活動する楽しさを享受できるという優れた特性がある反面、雪崩、落雷、大雨や積雪・降雪・強風などによる気象遭難や、滑落や道迷いなどに遭遇する事故の危険（リスク）が潜んでいることでは共通であり、それぞれに、安全確保のための適切な準備や対策、緊急連絡・通報など組織体制の整備などが求められる。

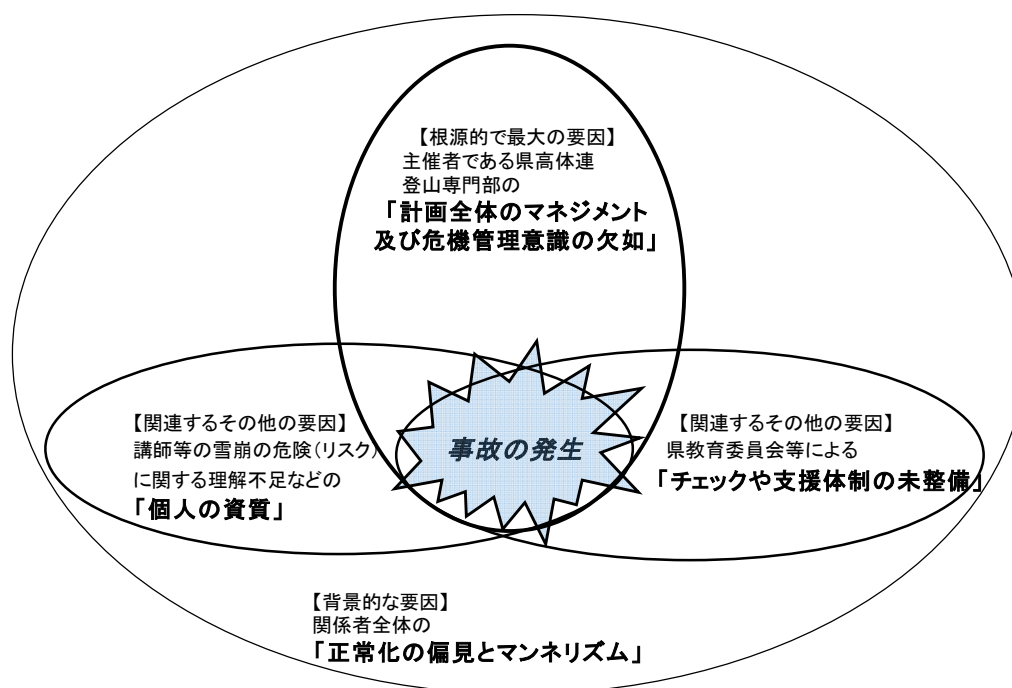


図 6－1－1 事故発生の要因

本件事故は、第2の形態に属し、高体連主催・登山専門部主管で長年同様に実施してきた「春山安全登山講習会」の中で発生している。

学校における教育活動として位置付けられている登山部活動は、その主催する組織（学校や教育団体）の長たる者がリーダーシップを発揮し、関係する全ての者が役割を分担し、協力して、準備、計画、運営、事後措置及び危機管理等を行う必要があることは言うまでもない。

また、学校における部活動である以上、顧問等指導者の経験や資質に格差があり、参加する生徒の体力や技術などにも格差があることを前提として計画、実施しなければならないことは自明のことである。人は、判断や行動を誤る可能性があることを踏まえて、主催・主管する組織は対策を講じる必要があるという危機管理上の原則もある。

したがって、本件事故発生の根源的で最大の要因は、主催・主管者である高体連登山専門部の「計画全体のマネジメント及び危機管理意識の欠如」と判断せざるを得ない。

さらに、本件講習会は、昭和32年に実質的に発足した登山専門部が開催する、昭和33年以来の事業であり、その目的は、昭和25年の谷川岳西黒沢での佐野高校山岳部雪崩遭難事故を踏まえた登山事故の防止にあったと考えられる。

しかしながら、本件講習会の具体的な計画の場面においては、安全確保という観点からの十分な検討が行われていたとはいえず、具体的な計画について、いつ誰が検討を行い、どのようなことが話し合われたかの記録も不十分であり、例年どおり、従来の慣行に従った実施に向けての事務的作業が行われただけのように見受けられる。

そのような状況を見過ごし、部活動としての登山であれば経たはずの「登山計画審査会」の審査の対象とならず、荒天対策としてエスケープルートが事前に明確に示されていないという状況も生じていることなどから、県教育委員会等による「チェックや支援体制の未整備」も事故発生の間接的な要因となったものと考えられる。

さらに、検証の経過及び結果を総合的に分析すると、登山ではなく昭和33年より長年実施してきた「講習会」であるという理由だけで、実際行われた活動は登山と同様であるにもかかわらず、登山ではないので実施は「安全」であり、雪崩注意報はいつも出ているという感覚から、これらに注意を向けてこなかったという実態が浮かび上がる。雪崩が起こるかもしれないという「意識が欠如」していたと言わざるを得ず、この点については、「講師等の雪崩等の危険（リスク）に関する知識不十分などの個人の資質」も一つの間接的な要因となろうが、多くの事故の背景に指摘される「正常化の偏見（正常性バイアス）」と「マンネリズム（形骸化）」という要因が背景にあったことを如実に示しているといえよう。

2 今後必要な対策や取組

これらを受け、登山や野外活動における気象遭難事故の安全対策については、既に、第5において、当委員会のこれまでの検証結果から、以下の4点について論点に基づいた分析と検討及び必要な対策・取組等について述べている。

- (1) 登山部活動及び講習会等の安全管理体制の整備と指導者の資質向上
 - ・ 高校における登山部活動の意義と目的
 - ・ 講習会等及び登山等の実施に対する準備とチェック

- ・指導体制と指導者の資質向上策
- (2) 登山等における気象遭難事故防止のための危機管理（リスクマネジメント）
 - ・具体的な天気図の見方
 - ・防災情報の伝達経路と気象情報の入手方法
- (3) 気象遭難等の登山事故防止のための連絡体制
 - ・組織体制構築の必要性
 - ・緊急時の対応
- (4) 学校登山事故と安全配慮への措置の在り方
 - ・学校登山事故と安全配慮に関わる検討の視座
 - ・本件講習会と各高等学校の教育活動との関係
 - ・関係当事者の取るべき安全配慮への措置
 - ・実技講習の計画変更に関する問題点と安全配慮への措置
 - ・1班の主講師の引率中の措置と安全配慮義務
 - ・本部の体制下で取られた措置と雪崩事故に係る安全配慮義務

これに加えて、教育活動としての登山部活動をより有意義かつ安全に実施するためには、現顧問の資質向上策としての研修の充実、持続可能な部活動とするための中長期的なリーダーの養成、そして継続的な顧問の育成が望まれる。

併せて、事故発生に起因するPTSD（心的外傷後ストレス障害）等の発症を予防し、事故に遭遇した生徒や御遺族並びに関係教職員等の心を癒し、QOL（生活の質）の向上と安心感や活動への意欲を醸成する心のケアの充実と継続を図るための息の長い取組の実施が求められる。